

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	8,745,280			7,715,813	実質収支比率			7.2	7.3		
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	444,107	364,744	※1)	(85.2)	(84.6)	標準財政規模	5,165,334	5,020,572			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	69,844	0							財政力指数	0.63	0.63
					近畿	×	実質収支	374,263	364,744							公債費負担比率	7.4	8.0
人口	令和2年国調(人)	18,585	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	9,519	115,907	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	19,282			過疎	×	積立金	94,127	220,705						実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-3.6			山振	×	繰上償還金	0	0						連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	18,210	第1次	令和2年国調	420	408	低開発	×	積立金取崩し額	331,966	336,000	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	17,671		うち日本人(人)	17,915	指数表選定	○	実質単年度収支	-228,320	612	実質公債費比率				5.0	4.7		
	令06.01.01(人)	18,409	第2次	令和2年国調	4.6	4.4			将来負担比率	44.9	36.2							
	うち日本人(人)	17,915		うち日本人(人)	17,915			基準財政収入額	2,709,798	2,661,035								
	増減率(%)	-1.1	第3次	令和2年国調	37.8	37.7			基準財政需要額	4,423,058	4,244,364							
	うち日本人(%)	-1.4		令和2年国調	5.308	5.420			標準税収入額等	3,428,988	3,361,454							
面積(km ²)	18.78		令和2年国調	57.6	57.9			経常経費充当一般財源等	4,418,503	4,206,147								
人口密度(人/km ²)	990							歳入一般財源等	6,198,157	6,013,753								
世帯数(世帯)	6,810																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,276,003	4,307,698							
	市区町村長	1	8,000		一般職員	148	431,716	2,917	うち公的資金	4,029,903	4,261,698							
	副市区町村長	1	6,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,491,973	1,269,908							
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	7	15,554	2,222	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	8	2,660		合計	148	431,716	2,917	積立金現在高	1,667,719	1,905,558							
					ラスバイレス指数				93.3	減債基金	328,557				328,368			
										その他特定目的基金	1,518,693				1,401,014			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(8)	大垣衛生施設組合											
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計	(7)	神戸町下水道事業会計	(9)	大垣輪中水防事務組合											
(3)	学校給食事業特別会計					(10)	岐阜県市町村会館組合											
						(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合											
						(12)	大垣消防組合											
						(13)	西濃環境整備組合											
						(14)	西南濃粗大廃棄物処理組合											
						(15)	安八郡広域連合											
						(16)	後期高齢者医療連合(一般会計分)											
						(17)	後期高齢者医療連合(特別会計分)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,661,162	30.4	2,661,162	51.3	普通税	2,661,162	100.0	-	
地方譲与税	102,662	1.2	102,662	2.0	法定普通税	2,661,162	100.0	-	
利子割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0	市町村民税	1,044,284	39.2	-	
配当割交付金	22,292	0.3	22,292	0.4	個人均等割	27,893	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,607	0.3	28,607	0.6	所得割	821,386	30.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,779	1.7	-	
地方消費税交付金	469,772	5.4	469,772	9.1	法人税割	149,226	5.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,420,003	53.4	-	
自動車取得税交付金	970	0.0	970	0.0	うち純固定資産税	1,419,995	53.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,063	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	16,474	0.2	16,474	0.3	市町村たばこ税	132,812	5.0	-	
法人事業税交付金	37,164	0.4	37,164	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	102,091	1.2	102,091	2.0	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,755	0.2	18,755	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	83,311	1.0	83,311	1.6	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	25	0.0	25	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,858,006	21.2	1,713,260	33.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,713,260	19.6	1,713,260	33.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	144,746	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,300,246	60.6	5,155,500	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,742	0.1	-	-	合計	2,661,162	100.0	-	
使用料	83,081	1.0	15,448	0.3					
手数料	27,337	0.3	-	-					
国庫支出金	1,039,370	11.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	485,847	5.6	-	-					
財産収入	74,030	0.8	-	-					
寄附金	157,293	1.8	-	-					
繰入金	474,185	5.4	-	-					
繰越金	364,744	4.2	-	-					
諸収入	314,981	3.6	12,764	0.2					
地方債	414,100	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	23,000	0.3	-	-					
歳入合計	8,745,280	100.0	5,185,036	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
議会費	75,860	0.9	-	75,860
総務費	1,309,602	15.8	27,069	860,487
民生費	3,194,239	38.5	205,980	1,757,453
衛生費	569,317	6.9	11,145	481,280
労働費	-	0.0	-	62
農林水産業費	149,717	1.8	26,543	102,378
商工費	200,559	2.4	-	61,030
土木費	924,913	11.1	247,179	861,645
消防費	428,741	5.2	144,232	282,707
教育費	986,680	11.9	182,123	809,665
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	461,483	5.6	-	461,483
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,301,173	100.0	844,271	5,754,050

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,141,117	37.8	2,176,266	2,160,569	41.5
人件費	1,471,879	17.7	1,258,753	1,245,357	23.9
うち職員給	789,218	9.5	649,454	-	-
扶助費	1,207,755	14.5	456,030	453,729	8.7
公債費	461,483	5.6	461,483	461,483	8.9
元利償還金	461,483	5.6	461,483	461,483	8.9
うち元金	445,795	5.4	445,795	445,795	8.6
うち利子	15,688	0.2	15,688	15,688	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,315,785	52.0	3,210,230	2,257,934	43.4
物件費	1,554,101	18.7	1,158,490	832,470	16.0
維持補修費	53,418	0.6	51,744	51,744	1.0
補助費等	1,680,760	20.2	1,245,848	822,051	15.8
うち一部事務組合負担金	419,225	5.1	419,192	364,727	7.0
繰出金	707,574	8.5	590,629	551,669	10.6
積立金	319,548	3.8	163,135	-	-
投資・出資金・貸付金	384	0.0	384	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	844,271	10.2	367,554	-	-
うち人件費	13,975	0.2	13,975	-	-
普通建設事業費	844,271	10.2	367,554	-	-
うち補助	411,193	5.0	125,509	-	-
うち単独	404,041	4.9	213,008	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,301,173	100.0	5,754,050	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.2	95.9
市町村民税	99.1	95.0
純固定資産税	99.3	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,120,478	実質収支	62,080
下水道	390,000	再差引収支	45,429
上水道	22,904	加入世帯数(世帯)	2,140
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,243
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	122,764	保険料(料)収入額	1
その他	584,810	国庫支出金	1
		保険給付費	446

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 岐阜県神守町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

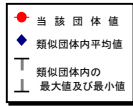
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,679	8,241	438	368	474	4,276	基金から440百万円繰入
2 障がい福祉サービス事業特別会計	61	56	6	6	-	-	
3 学校給食事業特別会計	120	120	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

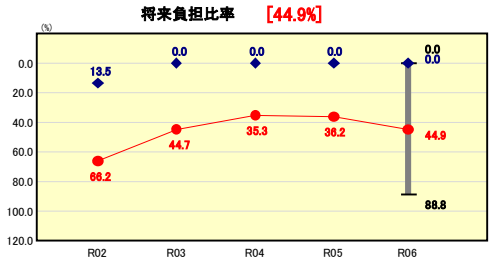
岐阜県神戸町

人口	18,210人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,671人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.78 km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	8,745,280千円	将来負担比率	44.9%
歳出総額	8,301,173千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	374,263千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	5,165,334千円		
地方債現在高	4,276,003千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

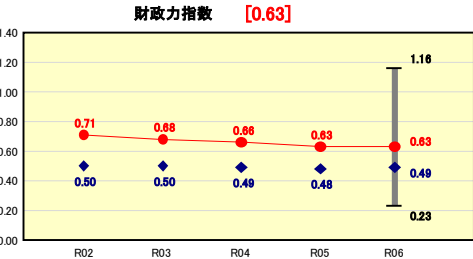


類似団体内順位 27/31 全国平均 6.2 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析値

対前年度比(+8.7ポイント)で増加したことで、全国平均を大きく上回る水準となっており、将来的な財産負担の重さが増している状況である。今後も施設の老朽化に伴う改修や修繕が見込まれるが、公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

財政力

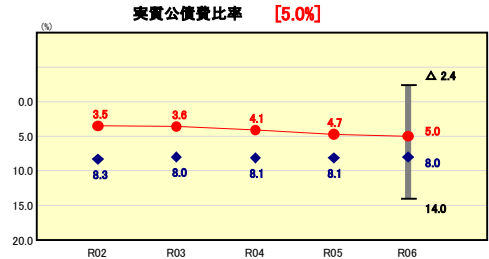


類似団体内順位 5/31 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析値

昨年度と同数であり、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障 関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況

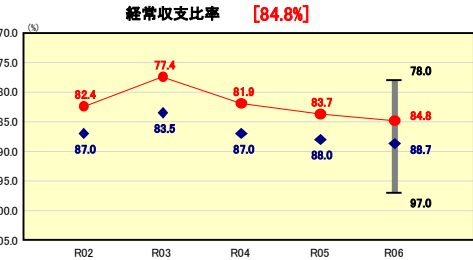


類似団体内順位 6/31 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.7

実質公債費比率の分析値

全国平均を下回る水準となっている。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。今後も交付金等の財源確保を進めるとともに、金利上昇傾向になっていることから、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。

財政構造の弾力性

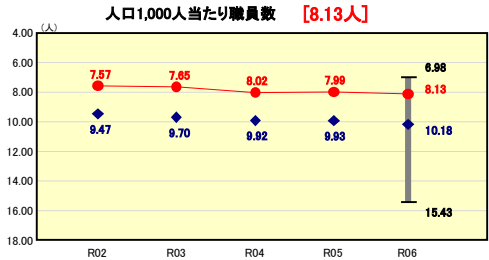


類似団体内順位 6/31 全国平均 93.8 岐阜県平均 90.2

経常収支比率の分析値

人件費や物件費等の物価上昇等の影響を受け、経費の増加により昨年度比0.9ポイント増加した。また、類似団体平均と比較すると4ポイント近く低い結果となっている。これは過去から義務的経費の削減・見直しに努めてきたことによるものと考えられる。引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、引き続き健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。

定員管理の状況

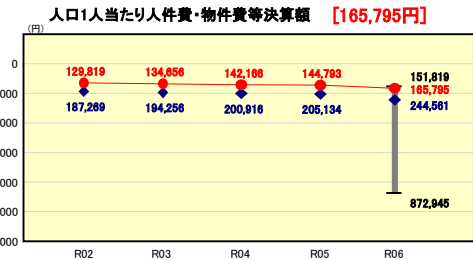


類似団体内順位 9/31 全国平均 8.41 岐阜県平均 7.98

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均値と比較して2.05ポイント低い水準となっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

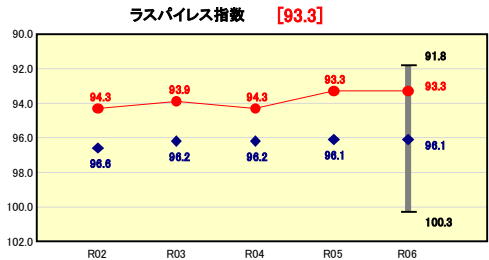


類似団体内順位 4/31 全国平均 169,291 岐阜県平均 168,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度よりも大幅に増加した。これは、全国的な人事院勧告に応じた結果となっている。しかしながら、依然として全国平均及び類似団体平均値より低い水準となっている。今後も適正な定員管理、昇給等の実施などを行い、バランスを見極めながら適正な職員規模の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析値

類似平均団体を2.8ポイント下回る、93.3%となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な人員配置及び給与水準の維持に努めていく。

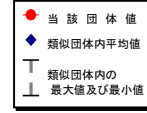
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

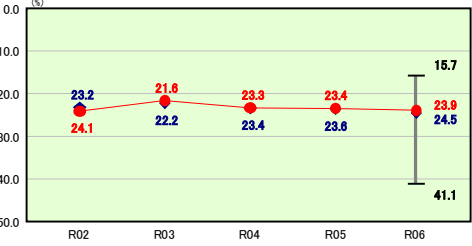
人口	18,210	人(R7.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,671	人(R7.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	18.78	km ²	突 実 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	8,745,280	千円	将 来 負 担 比 率	44.9	%
歳出総額	8,301,173	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実収支	374,263	千円	(年 度 毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	5,165,334	千円			
地方債現在高	4,276,003	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

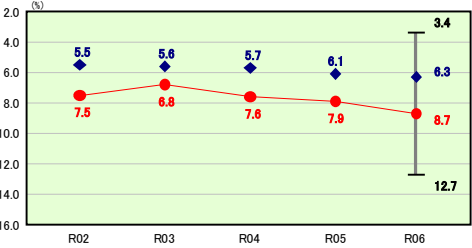
類似団体内順位 16/31 全国平均 26.6 岐阜県平均 25.5



人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。人件費は前年度比で増加したが、適正な定員管理、昇給等の実施によりバランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。

扶助費

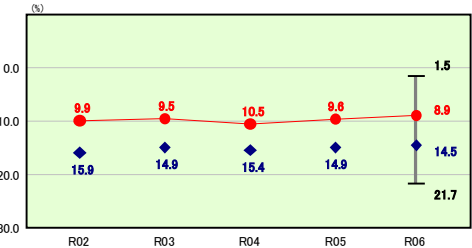
類似団体内順位 28/31 全国平均 13.4 岐阜県平均 10.6



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年に引き続き、対前年度比で増加、類似団体平均と比較しても依然として高い状態である。この要因としては、児童福祉費関連など、独自に助成しているものがあることも挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加も予測されるが、事業内容の見直し等を進めながら、引き続き支出を適正化するよう努める。

公債費

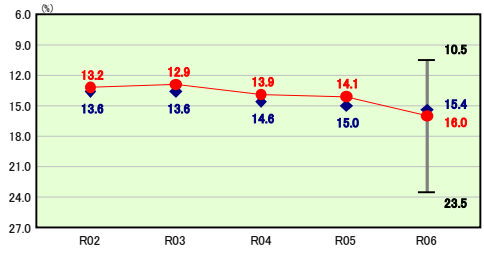
類似団体内順位 3/31 全国平均 15.0 岐阜県平均 13.3



公債費の分析欄
 償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る8.9%となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の減少が要因に挙げられる。さらに金利上昇傾向にあることから、緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

物件費

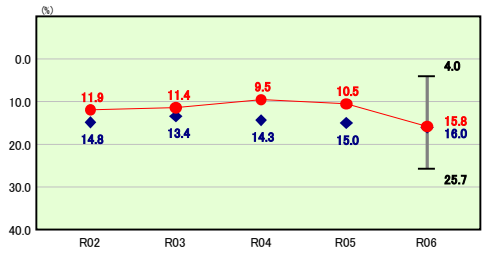
類似団体内順位 21/31 全国平均 15.6 岐阜県平均 16.9



物件費の分析欄
 全国平均・類似団体平均と比較すると僅かに上回る結果となった。これはもともと人件費を抑制するための委託を行っており、この委託の労務費単価増加が原因であり、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。

補助費等

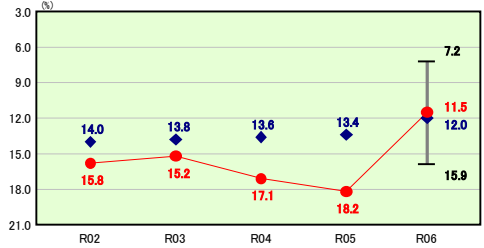
類似団体内順位 18/31 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.7



補助費等の分析欄
 対前年度比5.3ポイントと大幅に増加となったが全国平均、類似団体平均は下回っている。現在はゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があるが、今後とも社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、引き続き経費の縮減に努めていく。

その他

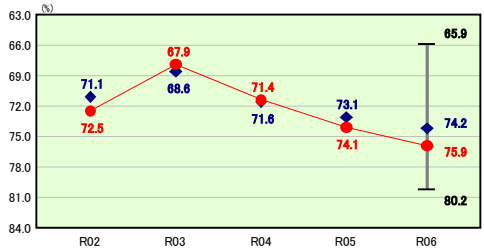
類似団体内順位 17/31 全国平均 12.5 岐阜県平均 13.2



その他の分析欄
 昨年度と比較して大幅に減少(6.7ポイント)となった。このため、類似団体、全国平均よりも下回ることとなった。これは、下水道事業等への繰出金が減少したことが要因である。しかしながら、今後も高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 20/31 全国平均 78.8 岐阜県平均 76.9



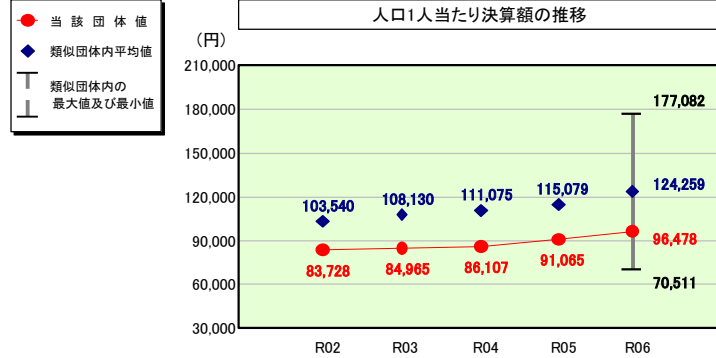
公債費以外の分析欄
 類似団体との比較すると、人件費は比較的低く、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

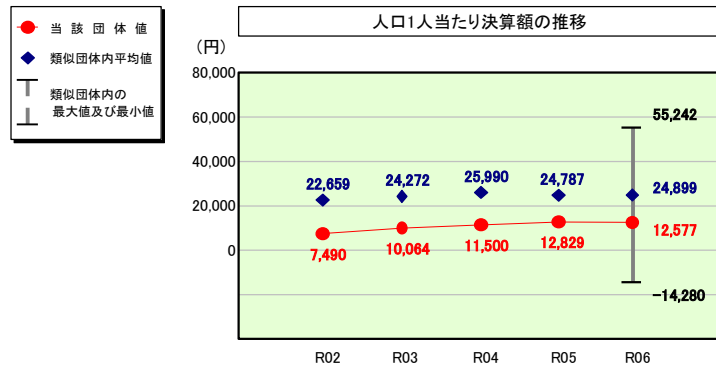
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,471,879	80,828	110,873	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	224,732	12,341	12,701	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,707	3,059	1,473	107.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,814	3,559	3,598	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,975	767	2,175	▲ 64.7
▲退職金	▲ 74,246	▲ 4,077	▲ 6,566	▲ 37.9
合計	1,756,861	96,478	124,259	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	10.18	▲ 2.05
ラスパイレース指数	93.3	96.1	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

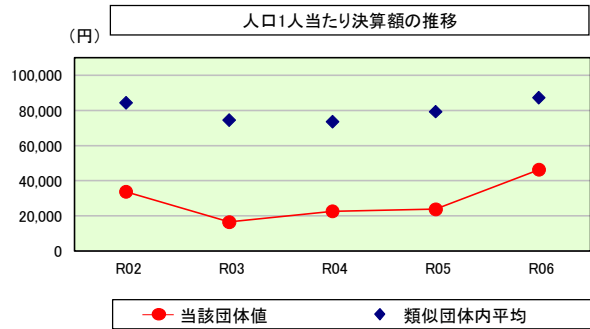
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,483	25,342	56,040	▲ 54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,340	16,164	19,608	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,090	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 201	▲ 11	▲ 2,093	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,593	▲ 28,918	▲ 52,347	▲ 44.8
合計	229,029	12,577	24,899	▲ 49.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

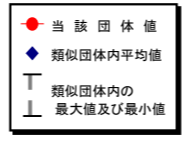
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	638,362	33,797	18.1	84,459	1.6	16.5
うち単独分	453,726	24,022	56.7	47,314	14.3	42.4
R03	309,868	16,567	▲ 51.0	74,568	▲ 11.7	▲ 39.3
うち単独分	264,827	14,159	▲ 41.1	42,558	▲ 10.1	▲ 31.0
R04	420,321	22,626	36.6	73,693	▲ 1.2	37.8
うち単独分	332,507	17,899	26.4	44,203	3.9	22.5
R05	439,615	23,880	5.5	79,401	7.7	▲ 2.2
うち単独分	364,954	19,825	10.8	49,347	11.6	▲ 0.8
R06	844,271	46,363	94.1	87,379	10.0	84.1
うち単独分	404,041	22,188	11.9	55,855	13.2	▲ 1.3
過去5年間平均	530,487	28,647	20.7	79,900	1.3	19.4
うち単独分	364,011	19,619	12.9	47,855	6.6	6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

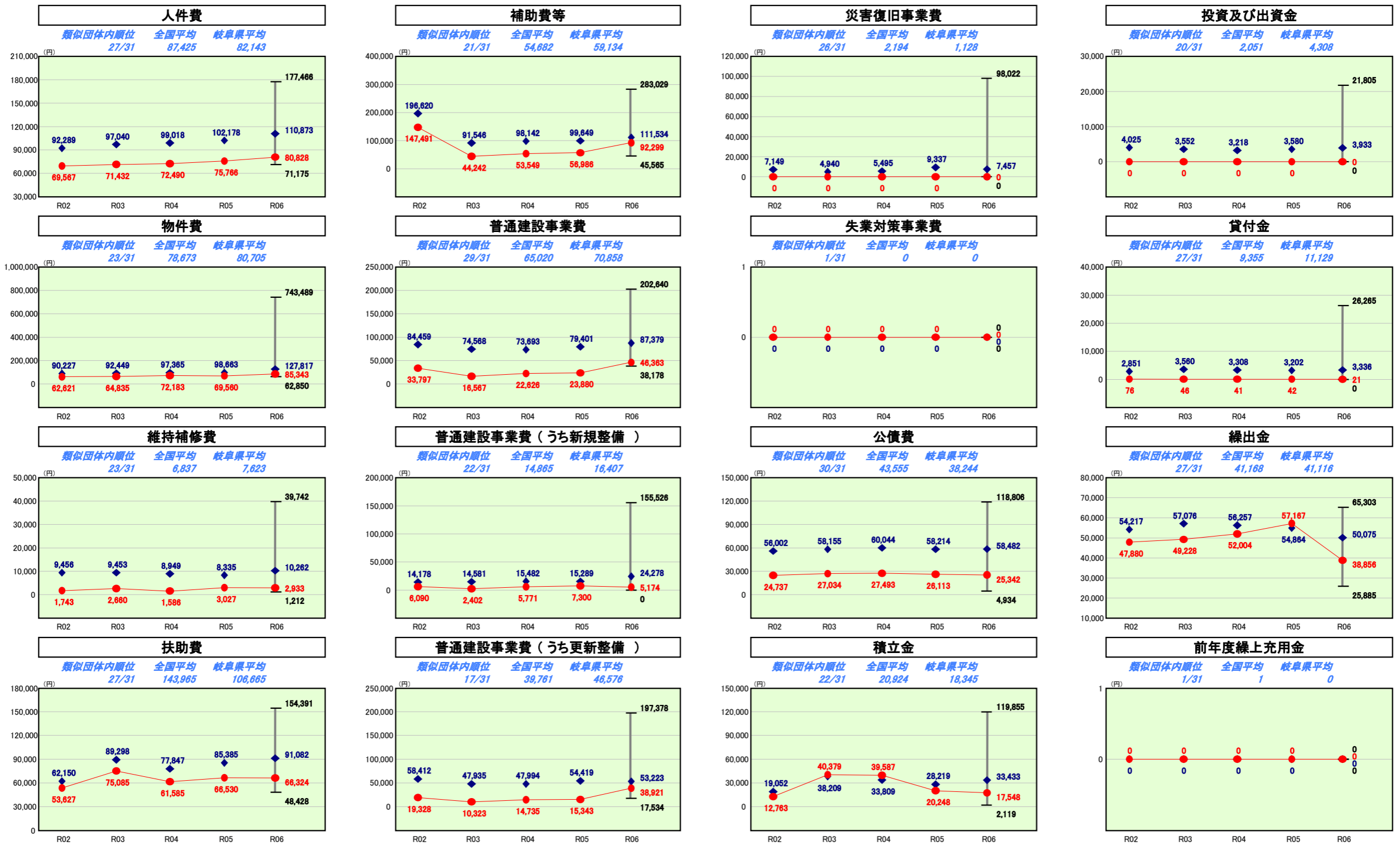
令和6年度

岐阜県神戸町

人口	18,210人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,671人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.78 km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	8,745,280千円	将来負担比率	44.9%
歳出総額	8,301,173千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	374,263千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	5,165,334千円		
地方債現在高	4,276,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



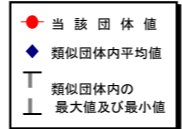
性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストは、ほとんどの科目において、類似団体平均を下回っている。中でも特に人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、貸付金、公債費については類似団体内の順位が極めて低いことから全体的に見て、コストを抑えながらサービスを行っていることが分かる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。
 しかしながら、維持補修費や普通建設事業費は、施設改修等により増加することが想定されることから、公共施設マネジメントを行いながら、緊急性といった優先順位を行いながら極端な上昇を避ける必要がある。
 また、一方では積立金は類似団体平均よりも低いことから、今後財源確保のためにも一定程度の積立金目標を設定する必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岐阜県神戸町

人口	18,210人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,671人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.78 km ²	実質公債費比率	5.0 %
歳入総額	8,745,280千円	将来負担比率	44.9 %
歳出総額	8,301,173千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	374,263千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	5,165,334千円		
地方債現在高	4,276,003千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



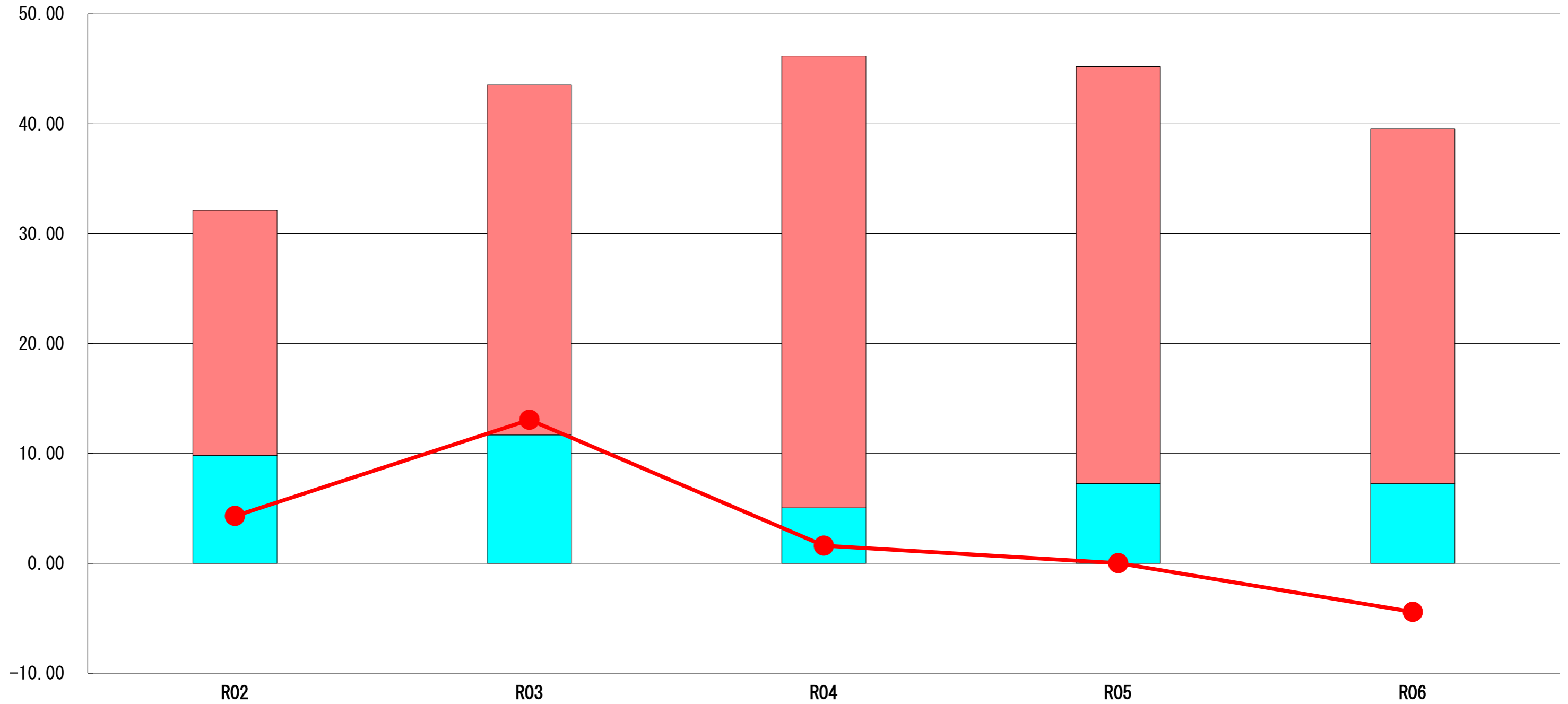
目的別歳出の分析欄
 すべてにおいて、類似団体平均より、一人あたりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的少ないのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。
 また、一方では農林水産業費や商工費も低いことから今後は地域経済の活性化を検討する必要がある。全体としては、今後とも、コストを抑え効率的な行政運営を行っていくよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.30	31.84	41.11	37.95	32.29
 実質収支額		9.84	11.69	5.06	7.26	7.25
 実質単年度収支		4.31	13.06	1.60	0.01	▲ 4.42

分析欄

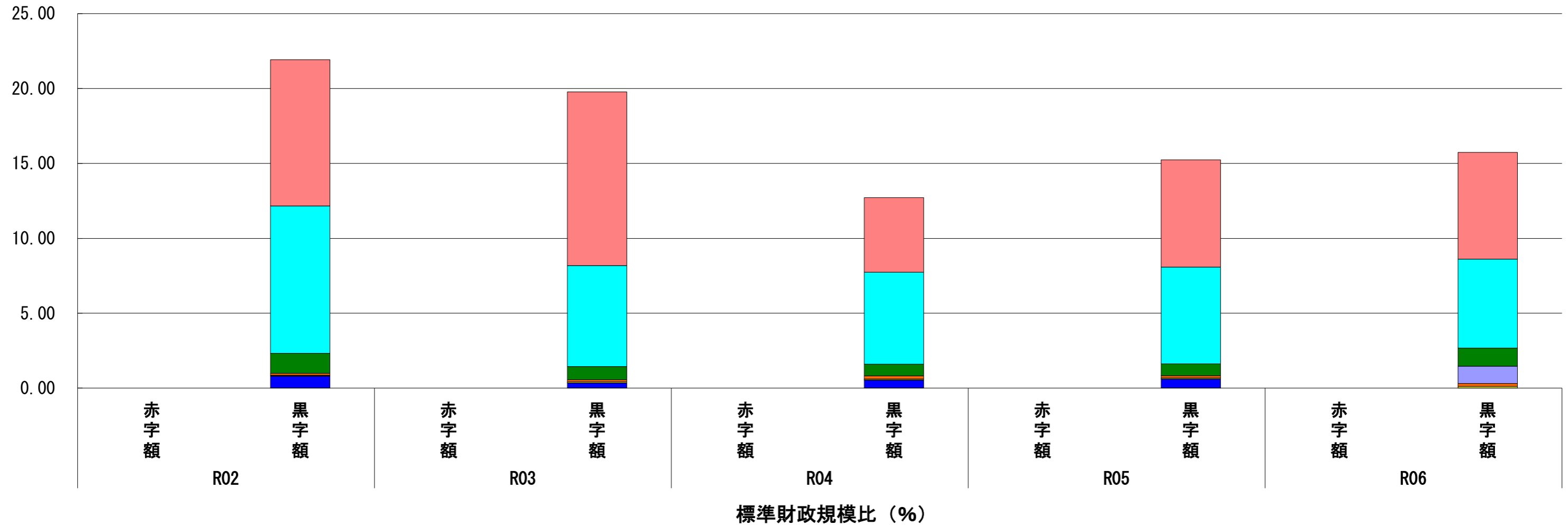
財政調整基金残高については、前年度より4.66ポイント減少した。歳出の増加と財政調整基金からの繰入による残高の減少が要因と考えられる。実質単年度収支は、直近5か年で初めてマイナスとなった。また今後も、基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		9.76	11.60	4.97	7.17	7.13
神戸町水道事業会計		9.84	6.74	6.14	6.44	5.94
神戸町国民健康保険特別会計		1.33	0.88	0.78	0.80	1.20
神戸町下水道事業会計		-	-	-	-	1.16
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.20	0.15	0.20
障がい福祉サービス事業特別会計		0.03	0.07	0.07	0.06	0.11
学校給食事業特別会計		0.04	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	0.34	0.54	0.60	-

分析欄

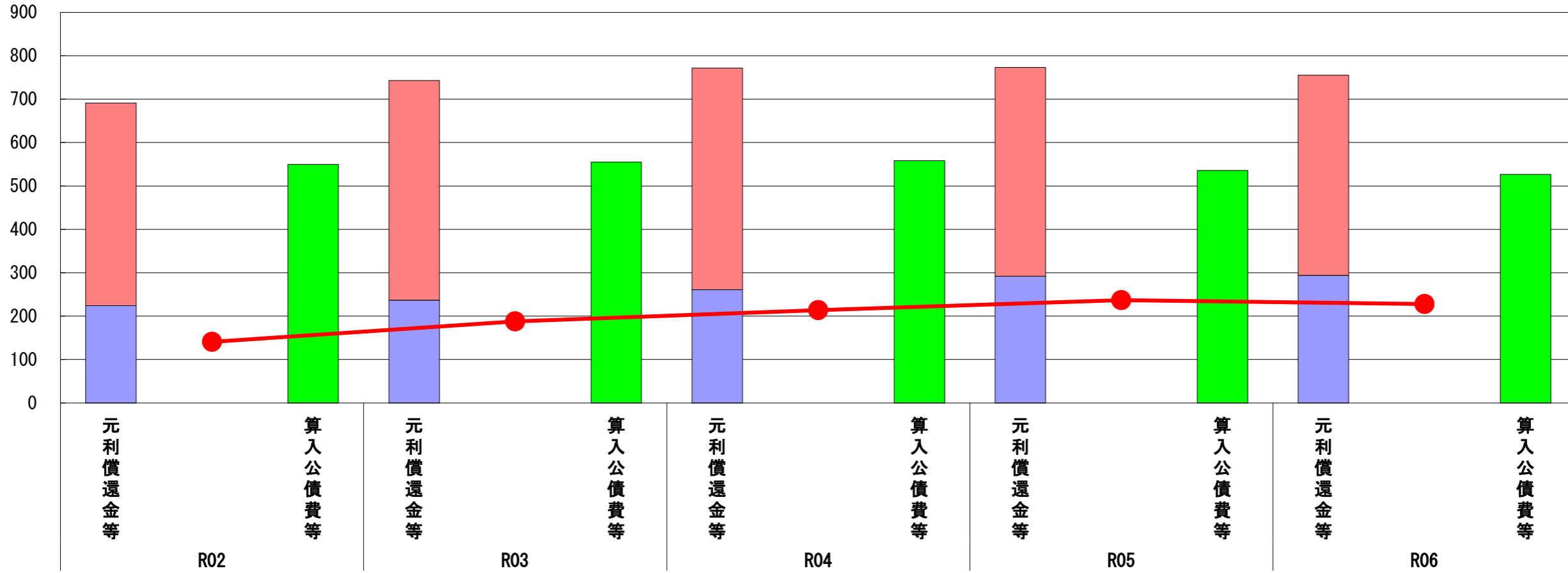
前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。
 なお、下水道事業については地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用したため、前年度の神戸町下水道事業特別会計から移行となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		467	506	511	481	461
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		224	237	261	292	294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		550	555	558	536	527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	188	214	237	228

分析欄

令和4年度をピークに元利償還金は減少へ転じている。また同時に算入公債費等も減少したが、実質公債費比率の分子の数値が令和5年度に比べて減少も、全体としては増加傾向にある。今後も大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

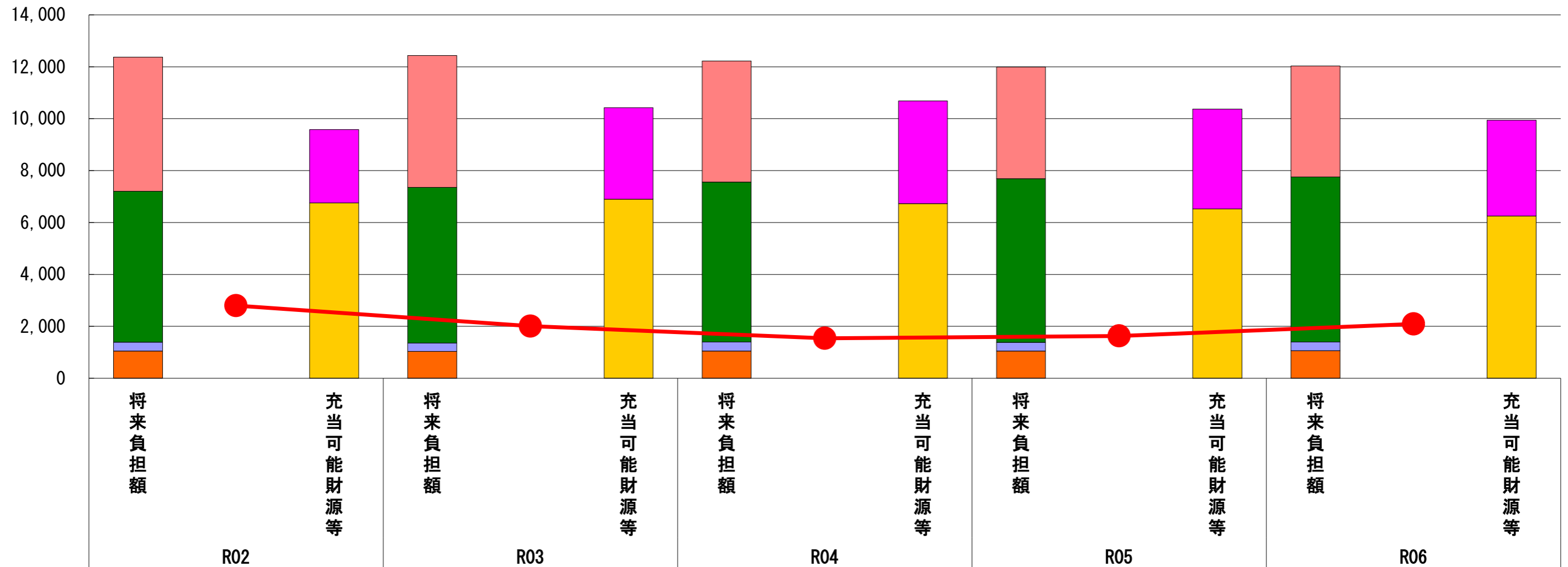
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

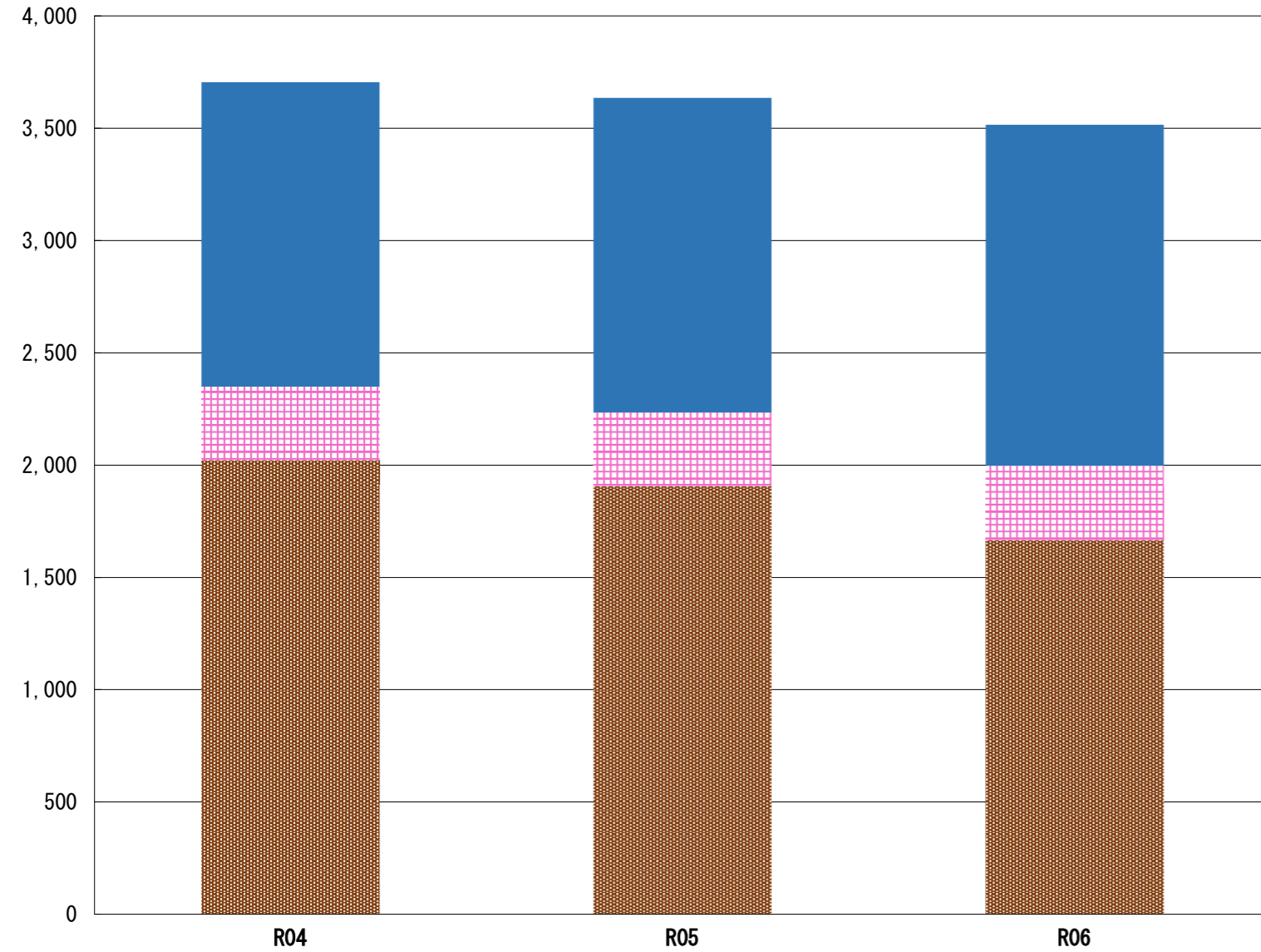
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,168	5,076	4,665	4,308	4,276
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,819	5,997	6,158	6,302	6,366
	組合等負担等見込額		339	322	353	340	331
	退職手当負担見込額		1,046	1,033	1,045	1,040	1,058
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,820	3,526	3,954	3,843	3,693
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,756	6,897	6,727	6,522	6,250
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,797	2,006	1,539	1,625	2,087

分析欄

令和6年度の地方債現在高は昨年度に引き続き減少したがその他の繰入見込額、負担見込額全体の総額が増加をしたため、将来負担額が増加している。また、充当可能財源等が減少し、特に基金残高減少のため、将来負担比率の分子は前年度比で増加している。今後も地方債の新規発行等による将来負担額の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択するべく優先順位整理し、財政の健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,021	1,906	1,668
減債基金		328	328	329
その他特定目的基金		1,357	1,401	1,519
ふるさと納税基金		814	863	917
公共施設整備基金		221	213	276
ふるさと振興地域福祉基金		220	220	220
社会福祉活動基金		56	56	56
育英資金助成基金		23	23	23
基金残高合計		3,706	3,635	3,515

令和6年度

岐阜県神戸町

基金全体

(増減理由)

・令和6年度末の基金残高は、普通会計で約3,515百万円となっており、前年度から約120百万円の減少となっている。これは、積立額が前年度と比較して約127百万円減少したことが金残高全体が減少した主な要因となっている。

(今後の方針)

・すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努め、今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和6年度末の基金残高は、約1,668百万円となっており、前年度から約238百万円の減少となっている。

(今後の方針)

・大規模な建設事業計画や大規模災害の発生など不測の事態に対する財源確保の観点から、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底を図っていく。
・財政調整基金の残高が標準財政規模の20%を数値目標とし、現状の残高を維持していけるよう計画的に積立をしていく。

減債基金

(増減理由)

・令和6年度末の基金残高は、約329百万円となっており、対前年度比では増減は見受けられない。

(今後の方針)

・今後、金利変動等の公債費の償還リスクや、町内各施設の長寿命化対策における町債の新規発行による公債費の増加に備えるため、減債基金を計画的に積立していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさと納税基金：子どもの保育や教育環境の整備、文化及び歴史保存の事業、社会保障に関わる町単独経費、まちづくり事業の振興を図る。
・公共施設整備基金：公共施設の整備等の振興を図る。
・ふるさと振興地域福祉基金：高齢者社会に対応し、地域ぐるみで温かい福祉社会を築いていくための振興を図る。

(増減理由)

・ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附金約54百万円を積立してしたことで増加している。
・公共施設整備基金：今後の施設老朽化に備え約63百万円の増加となっている。

(今後の方針)

・ふるさと納税基金：今後もふるさと納税寄附金は継続して積立をしていく。
・公共施設整備基金：今後も施設老朽化対策に備え継続的に積立を行う。